

令和7年度 京都府入札制度等検討委員会（第3回） 議事概要

開催日時及び場所	令和7年9月3日（水） 午前10時～午前11時30分まで 京都経済センター 6-A会議室 （京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地）	
出席委員氏名（職業）	委員長 <small>くすのき</small> 楠 <small>しげき</small> 茂樹（筑波大学人文社会系教授） 委員 <small>まつしま</small> 松島 <small>かくや</small> 格也（京都大学防災研究所特定教授） 委員 <small>つねみね</small> 常峰 <small>かずこ</small> 和子（公認会計士） 委員 <small>みたに</small> 三谷 <small>しげる</small> 茂（記者（元京都新聞論説委員）） 委員 <small>あぼ</small> 安保 <small>よしひろ</small> 嘉博（弁護士）	
議 事 概 要	1 開会 [あいさつ（福原総務部副部長）] 2 議事 （1）公契約大綱の見直し最終案について （2）入札参加資格等の見直し最終案について （3）その他 ◇公契約大綱の見直し最終案や入札参加資格の見直しの最終案について報告し、委員から意見を聴取した。 ◇各委員から出された意見を踏まえ、京都府議会9月定例会に報告のうえ、確定することとされた。	
委員からの意見・質問 とそれに対する回答等	意見・質問	回 答 等
	別紙のとおり	別紙のとおり

別 紙

2 議事

(1) 公契約大綱の見直し最終案について

意見・質問	回 答 等
<p>◇これまでの委員会の意見を踏まえ、努力目標等をより具体化し、積極的な姿勢が示された点は評価できる。</p> <p>◇昨今の価格変動を踏まえ、スライド条項については、より一層の適切な運用が図られることを期待する。</p> <p>◇京都府では建設キャリアアップシステムの普及促進に向けてどのような対策を講じているのか。</p> <p>◇建設キャリアアップシステムについては、現在、国でもその活用方法が議論されており、今後の動向を注視しながら、適切に対応されたい。</p>	<p>◇スライド条項に基づく増額予算の確保と適切な運用に努めてまいりたい。</p> <p>◇労務管理や賃金の適正化、経歴証明の手段としての活用が期待されており、総合評価や工事成績評定において、当該システムを活用する企業を評価している。</p>

(2) 入札参加資格等の見直し最終案について

意見・質問	回 答 等
<p>◇応札可能者数を10者に見直すことで、応札者数の減少が懸念されるが、競争性は確保できるのか。</p> <p>◇応札可能者数を10者に見直すことで、企業に受注機会の減少と受け取られる可能性があるため、運用での配慮をお願いしたい。</p> <p>◇実際に、応札可能者の全者が応札する案件は多くはなく、応札可能者数と応札者数には乖離があると思うため、応札可能者数を多めに設定する必要があると思う。</p>	<p>◇土木工事や舗装工事など、公共発注の比率が高い工種では、応札可能者数の大半が応札する傾向にあるため、競争性は確保できると考えている。</p> <p>◇工種や地域によって応札状況が大きく異なるため、応札者数が少ない傾向にある工事では、引き続き応札可能者数を多めに設定し、競争性の確保に努めたい。</p>

<p>◇応札可能者数を減らし、参加可能地域を狭くすると、業者間での談合が生じやすくなるのではないかと懸念があるのではないかと。</p>	<p>◇見直しにより談合が生じるような状態になると考えてはいないが、万一その兆候が見られた場合は即時に対応することとしている。また、談合の未然防止に向けてあらゆる施策を講じるとともに、工種や地域性等を考慮し、適切に応札可能者数を設定していきたい。</p>
<p>◇応札可能者数について、個人的には競争性が働くのであれば数にこだわる必要は無いのでは。景気・動向等により、数年後に大綱が見直される場合もあるかと思うが、その際には地域性に応じた要件設定について各業者に説明できるようにその根拠をしっかりと整理されたい。</p>	
<p>◇応札可能者数の見直しにあたっては、競争性の確保に留意すると共に、その後の検証が必要ではないか。</p>	<p>◇工事内容や規模に応じた要件設定を行い、競争性を確保し、検証を重ねながら、公平・公正な入札に努めてまいりたい。</p>
<p>◇完璧な制度というものは無いので、委員会の意見を踏まえ、競争性と公正性を担保した責任ある運用を前提に応札可能者数の改正を進めるとともに、見直し後の検証を実施されたい。</p>	
<p>◇入札参加資格の等級区分が変更されたことにより、企業が不利益を被ったとの印象を抱かないよう、十分に配慮されたい。</p>	<p>◇周知期間を十分に確保するとともに、参加可能な工事の価格帯に急激な変化が生じないように、配慮してまいりたい。</p>